

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業にかかる実施状況及び効果検証

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
1	危機管理課	単独	防災施設整備事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、医療機関や社会福祉施設等へ配布するマスク・消毒液等を購入する。	R2.4 ～ R3.3	4,167,920	4,100,000	・配布実績：消毒液1,515リットル、マスク199,960枚 ・配布先：43件	指定避難所及び福祉避難所等に配布し避難所運営時の感染防止用備蓄品として活用する。
2	教育総務課	単独	小、中、特別支援学校新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制整備のため、保健衛生用品等を購入する。	R2.4 ～ R3.3	6,682,445	6,000,000	・小学校20校、中学校8校、特別支援学校1校へ保健衛生用品配布 (消毒用アルコール、使い捨て手袋、カウンタークロス、ゴミ袋、液体石鹸、ペーパータオルなど)	感染症対策に必要な保健衛生用品を配布することで、学校再開に際して、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に寄与できた。
3	子ども家庭課	単独	ひとり親世帯臨時特別給付金	学校園の休校、事業所の休業等で就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親に対する支援として、児童扶養手当受給世帯につき5万円を支給する。	R2.5 ～ R3.3	25,835,420	25,800,000	・支援件数 516件	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少を補填するため、給付金を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。
6	産業政策課	単独	中心市街地等商業活性化事業	飲食店応援プレミアム付前払いチケット販売及びテイクアウト対応店情報発信、お弁当マルシェ開催により飲食店の経営継続を支援する。	R2.4 ～ R3.3	8,021,000	7,300,000	・チケット販売総額 5,001千円 ・お弁当マルシェ参加店舗数 29店舗 ほか	ペイフォアによる支援総額5,001,500円(のべ553名)やお弁当マルシェでの売上総額29,709,935円(33,642食)などの事業を通じ、事業者、特に飲食店等の経営継続支援をすることができた。
8	産業政策課	単独	三田市中小企業長期融資信用保証料助成	市内中小企業・小規模事業者が事業資金融資を受ける際の信用保証料を全額負担することにより事業継続を支援する。	R2.5 ～ R3.3	8,685,062	8,000,000	・支援事業者数 17件	通常は信用保証料の2分の1を市が負担しているが、コロナ禍の影響で厳しい資金繰りの事業者を支援するため、全額を市が負担することで、事業者支援ができた。
9	産業政策課	単独	休業要請事業者経営継続支援事業	県と協調し、県の休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援するための支援金を支給する。	R2.4 ～ R2.12	31,971,000	31,970,000	・支援事業者数 301件	緊急事態宣言等による休業要請等を受け、休業した事業者に対し、休業日数に応じた支援金、総額121,400千円(301事業所)を支給し、事業の継続支援ができた。
10	産業政策課	単独	休業要請経営継続支援事業	県と協調し、県の休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援するための支援金を支給する。(No.9の追加支給分)	R2.4 ～ R2.12	8,495,666	8,400,000	・支援事業者数 194件	

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
11	産業政策課	単独	三田市小規模事業者応援助成金	R2.4月～6月の売上が前年同月比20～50%未満減少、もしくは、3か月連続して50%以上減少している小規模事業者に給付金を支給し経営継続を支援する。	R2.4 ～ R2.9	97,200,000	97,200,000	・小規模事業者応援助成金支給事業者数 972件	コロナ禍により売上が減少している小規模事業者に対し、助成金総額97,200千円(@100千円×972事業所)を支給し、経営継続への支援ができた。
14	若者のまちづくり課	単独	大学生支援事業	経済的な不安を抱えながら市内外で一人暮らしをする学生(市外は市出身者)を支援するため、三田産の食材セットを送付することにより経済的な負担を和らげるとともに、学生とのつながりを構築して関係人口増加につなげる。	R2.6 ～ R3.1	8,075,705	8,000,000	・支援学生数 1,828人	一人暮らし学生1人あたり4,000円相当の特産品を進呈し、学生の経済的支援及び市の特産品の重要換気・PRに寄与した。
15	介護保険課	単独	介護・障害者福祉サービス事業所等 応援支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、利用者の減少等に関わらず事業継続を行っている介護・障害者福祉サービス事業所に対し応援金を支給する。	R2.7 ～ R2.9	8,450,000	8,200,000	1法人あたり30万円を上限とし応援金を支給 応援金支給対象法人数 67件	利用者減少や感染対策等の費用負担が生じながらも、継続的にサービスを提供する事業所に対し応援金を支給することで事業継続に寄与することができた。
15	障害福祉課	単独	介護・障害者福祉サービス事業所等 応援支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、利用者の減少等に関わらず事業継続を行っている介護・障害者福祉サービス事業所に対し応援金を支給する。	R2.7 ～ R2.9	2,600,000	2,300,000	1法人あたり30万円を上限とし応援金を支給 応援金支給対象法人数 22件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営状況にある障害福祉事業者に対し、支援金を給することにより、事業者の事業継続に寄与した。
16	介護保険課	単独	介護・障害者施設モバイル面会整備 補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から面会制限を行っている介護・障害者施設について、入所者と家族がオンライン面会できる環境を整備し、対話の機会を確保することでストレスや不安の軽減を図る。	R2.6 ～ R3.2	506,432	506,000	1法人あたり10万円を上限とし、オンライン面会のためのタブレット代や通信環境整備費用を補助 ・介護保険施設 4施設 ・グループホーム 2事業所	コロナ禍で面会制限・禁止される中、オンライン環境で入所者とその家族が対話でき、入所者のストレスや不安の軽減を図ることができた。
16	障害福祉課	単独	介護・障害者施設モバイル面会整備 補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から面会制限を行っている介護・障害者施設について、入所者と家族がオンライン面会できる環境を整備し、対話の機会を確保することでストレスや不安の軽減を図る。	R2.6 ～ R3.2	393,090	393,000	1法人あたり10万円を上限とし、オンライン面会のためのタブレット代や通信環境整備費用を補助 ・障害福祉施設 4施設	多くの障害者施設では、家族等との面会が制限されている状況であったが、タブレット端末を設置することで入所者と家族等との対話機会が確保され、もって入所者のストレスや不安の軽減に寄与した。
17	介護保険課	単独	介護・障害者施設における地元食材 活用支援事業	新型コロナウイルス感染防止の観点から外出等を制限されている入所施設等の利用者に対し、食を通じて生活に彩りを感じられるよう地産産食材(三田肉・野菜)を提供する。	R2.5 ～ R2.7	983,847	970,000	入所者1人あたり肉552円分、野菜400円分を提供 ・介護保険施設 10施設 ・グループホーム 6事業所	外出制限等入所生活の楽しみが制限されていたが、地産産食材の提供により彩りのある食事を楽しめ、入所者のストレス軽減を図ることができた。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
17	障害福祉課	単独	介護・障害者施設における地元食材活用支援事業	新型コロナウイルス感染防止の観点から外出等を制限されている入所型施設等の利用者に対し、食を通じて生活に彩りを感じられるよう地場産食材(三田肉・野菜)を提供する。	R2.5 ～ R2.7	837,076	830,000	入所者1人あたり肉552円分、野菜400円分を提供 ・障害福祉施設 6施設 ・グループホーム 4事業所	外出制限等入所生活の楽しみが制限されていたが、地場産食材の提供により彩りのある食事を楽しみ、入所者のストレス軽減を図ることができた。
19	デジタル戦略課	単独	GIGAスクール推進事業費	GIGAスクール構想の推進にあたって、インターネット接続環境のネットワーク構成変更を行う必要があることから、地域イントラネットの基盤整備を行う。	R2.7 ～ R3.3	5,972,428	5,000,000	・GIGAスクール構想の推進に伴う地域イントラネット基盤整備、フィルタリングサービスの利用 ・利用対象範囲 小学校20校、中学校8校、特別支援学校1校	小中学校のインターネット接続環境の整備を行い、GIGAスクール構想に伴う児童への端末整備を円滑且つ安全に進めることができた。
20	消防本部	単独	消防救急隊コロナ患者搬送装備品整備費	消防本部において、新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者の救急搬送にあたり、感染防止衣や消毒液、N95マスクなどを確保することで、救急隊員を感染から守り、安定的に救急搬送業務を維持する。	R2.6 ～ R3.3	6,877,787	6,000,000	・救急隊員用衛生資材購入 (感染防止衣1800着、高機能感染防止衣350着、オゾンガス発生装置1台、手指消毒液200Lなど)	救急活動時の救急隊員感染防止により救急隊の確保及び救急業務の安定化の維持に寄与した。
21	危機管理課	単独	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所等の衛生環境を保全するための資材を購入する。	R2.5 ～ R3.3	14,698,642	13,500,000	・購入資材：パーティション150枚、大型扇風機120機、防災用ベッド85個、非接触型体温計105個、消毒用アルコール2,000リットル	指定避難所及び福祉避難所等に配布し避難所運営時の感染防止用備蓄品として活用する。
23	教育研修所	単独	学校臨時休業等に伴う学習等への支援事業	学校臨時休業等の状況でもオンライン学習を推進し子どもの学習機会を確保するため、モバイルルーターを導入するなどオンライン学習環境を整備する。	R2.6 ～ R3.3	12,658,791	12,000,000	・モバイルルーター整備 500台、タブレットリース3,519台 (小学校20校、中学校8校、特別支援学校1校)	ネットワーク環境が整備できていない家庭に対して、学級閉鎖等の非常時におけるオンライン学習支援を行う環境を整備することができた。
24	財政課	単独	三田市民病院事業会計補助金	三田市民病院における新型コロナウイルス感染症の対応について財政支援を行うことにより安定した医療提供体制の確保に資することを目的として、三田市民病院事業会計への繰出金を支出する。	R2.11 ～ R3.3	500,000,000	500,000,000	・三田市民病院事業会計繰出金 500,000千円	三田市民病院では新型コロナウイルス感染症患者の受け入れも行っていたが、感染症の影響で医業収益が悪化するなかで財政支援を行ったことで、安定的な医療提供体制を保持できた。
32	人事課	単独	テレワーク環境整備費	新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、テレワーク用端末と通信環境の整備を行うことで、テレワークによる業務体制の充実を図り、行政機能の維持を図る。	R2.9 ～ R3.3	7,711,818	6,900,000	・テレワーク用端末整備 30台、通信環境整備	テレワークの環境整備を行うことで、出勤者の7割削減を目指す分散出勤を実施することができた。
36	すくすく子育て課	単独	妊婦外出支援事業費	妊婦は新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化のリスクが高く外出しにくい。市内タクシー事業者で利用できるタクシークーポン券1万円分を令和元年7月1日～令和2年12月28日までに母子手帳の交付を受けた妊婦に配布し外出の負担・不安を軽減する。	R2.9 ～ R3.3	2,743,504	1,800,000	・発行人数 971人 ・タクシークーポン利用金額 2,367千円	新型コロナウイルス感染症予防対策として、妊婦等が安心して外出する際の経済的負担の軽減の一助となった。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
39	産業政策課	単独	地域商業団体経済対策事業費	コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費需要を喚起するため、商店街お買い物券・ポイントシール事業を実施し、地域商業の活性化を図る。	R2.9 ～ R3.3	36,027,142	9,800,000	・商店街お買い物券・ポイントシール事業実施団体 4件	市内商店街等によるお買い物券・ポイントシール事業に補助金を交付し、コロナ禍により落ち込んだ消費を喚起することができた。お買い物券の発行総額42,855千円、ポイントシール換金総額21,590千円、合計64,445千円の事業効果を生んだ。
43	教育総務課	単独	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施しているよう、学校教育活動の再開を支援する。	R2.6 ～ R3.3	81,236,212	40,500,000	・小学校20校、中学校8校、特別支援学校1校での保健衛生用品購入(フェイスシールド、飛沫対策用ビニール幕、アコーディオン、児童生徒用机椅子など)	各学校が段階的に教育活動を再開及び継続していくに際して、安全で質の高い教育活動が行える教育環境の整備に寄与できた。
44	産業政策課	補助	プレミアム付き商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費需要を喚起するため、三田市商工会が夢くじ付きプレミアム商品券を発行し、地域商業の活性化を図る。	R2.9 ～ R3.3	13,000,000	11,700,000	・商品券発行総額 60,000千円	三田市商工会によるプレミアム付き商品券事業に補助金を交付し、コロナ禍により落ち込んだ消費を回復することができた。プレミアム還元費は、11,952千円で商品券の利用率も99.6%と大きな事業効果を生んだ。
45	消防本部	単独	消防活動感染防止対策事業	消防本部及び消防団活動における新型コロナウイルス感染防止対策に要する装備品等の整備により、消防職員及び消防団員の感染防止対策を図る。	R2.4 ～ R3.3	27,642,000	27,600,000	・消防本部及び消防団活動のための衛生資材購入(空気清浄機28台など庁舎衛生品、耐水性感染防止衣、オゾンガス発生装置、仮眠室間仕切りなど感染防止対策品)	本部庁舎内での消防職員の感染防止及び消防救急活動と団活動時の感染防止につながった。
46	教育総務課	補助	小中学校児童生徒用図書システム導入事業	児童生徒自身で蔵書を検索し、図書の貸出が可能システムにバージョンアップすることにより、窓口における接触機会の軽減を図るとともに、在宅学習の支援を行う。	R2.11 ～ R3.3	12,804,000	12,000,000	・図書システム整備(小学校20校、中学校8校)	学校図書の貸出時などにおける接触機会の軽減により、子どもたちが安心して利用できる学校図書館の環境整備に寄与できた。
47	教育研修所	補助	公立学校情報機器整備費補助金	全小中学校へのタブレット端末配備に係る初期対応、研修・相談等に対応するためICT支援員を配置し円滑な導入を図る。	R2.12 ～ R3.3	5,676,000	2,800,000	・ICT支援員配置人員 8人(小学校20校、中学校8校)	ICT環境整備やタブレット端末を導入する際の支援をするとともに、教員のICT活用指導力と情報セキュリティ意識の向上と支援を図れた。
48	教育研修所	単独	大型モニター及びタブレット端末追加配置事業	小学校1・2年生普通教室及び特別支援学級教室への大型モニター導入により、学校行事や全校集会等において、体育館等に集合することなく3密を避けて実施できる。また、タブレット追加配置により非常勤教員等にも配布でき効率的に授業等が実施できる。	R2.12 ～ R3.3	31,965,362	31,600,000	・大型モニター設置 149台、タブレット端末配置 100台	ネットワークとモニターのある環境を整備することで、遠隔で集会を行う等、感染症対策を講じることができた。授業を受け持つ教員に端末を配付することで、児童生徒へのICT活用による学習支援が行える環境の整備が進んだ。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
50	総務課	単独	庁舎及び市民センター等管理運営費	市庁舎における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に資する機器及び衛生用品等購入費	R2.12 ～ R3.3	3,234,121	1,700,000	消毒液400ℓ、飛沫防止パネル(常設)55枚、飛沫防止パネル(簡易)55枚、検温顔認証デバイス3台、封入封かん機1台	いずれの物品も市民及び職員が日常的に利用しており、一定の感染拡大防止効果があったと考える。また、市庁舎利用時の安心感にもつながった。封入封かん機の導入は、作業時の密を避け、直接封筒に手を触れない効果が認められた。
50	協働推進課	単独	庁舎及び市民センター等管理運営費	市民センターにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に資する機器及び衛生用品等購入費	R2.12 ～ R3.3	3,214,393	2,800,000	市民センター8施設に整備 ・発熱検知カメラ計9台、飛沫ガードパネル計1,208枚、感染対策消耗品 (手指消毒液、ハンドソープ、カウンタークロス、体温計等)	市民センターの利用者が安心して施設を使用でき、感染拡大防止に寄与した。
51	デジタル戦略課	単独	庁舎WEB会議・オンライン相談推進事業	WEB会議・オンライン相談ができる環境整備し、ウィズコロナ・アフターコロナ社会に対応していく。	R3.1 ～ R3.3	5,676,000	5,300,000	・WEB会議・オンライン相談用端末5台、庁舎内環境整備費一式	庁内のインターネット接続環境を増強のうえWEB会議システム等を活用することで、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。
52	協働推進課	単独	市民センター維持管理費	市民活動拠点となる市民センターのWEB会議環境の整備と余裕空間を活用しリモートワークが出来るブースを設置することで周辺住民の多様な活動を支援する。	R2.12 ～ R3.3	4,449,627	4,300,000	・WEB会議環境整備(市民センター7施設) ・リモートワークブース整備 11ブース(市民センター3施設)	・Wi-Fi環境の整備により、貸館利用者のWEB会議等の利用に寄与した。 ・リモートワークブースを延べ1,800人(R3年度)が利用した。
54	文化スポーツ課	単独	図書館管理運営費	市立図書館の感染防止対策を行うとともに、電子図書館書籍のコンテンツ充実を図る。	R2.11 ～ R3.3	9,031,990	9,000,000	・図書除菌機2台、アクリル板、オンライン朗読用タブレット2台、児童書等購入1,652冊、電子図書館書籍コンテンツ602件、AI体温検知カメラ1台	感染対策を講じながら図書館サービスを実施できた。また電子図書館コンテンツの充実により非来館型サービスを充実させた。
57	保育振興課	単独	保育士慰労金給付事業	緊急事態宣言時などコロナ禍において保育施設の継続的な運営のため従事した保育士に対して慰労金を給付する。	R2.11 ～ R3.3	32,350,000	32,000,000	・給付人数 647人 (市内認可保育所8施設、認定こども園12施設、小規模保育施設6施設)	コロナ禍において保育施設の継続的な運営のため従事した保育士の労をねぎらい、保育施設の継続的な運営の推進に寄与した。
59	健康増進課	単独	休日応急診療センター医療保険オンライン資格確認システム改修	休日応急診療センターにおいて、マイナンバーカードによる医療保険オンライン資格確認ができるようシステム改修を行う。	R2.11 ～ R3.3	2,662,000	2,200,000	・オンライン資格確認対応改修 (休日応急診療センター1施設)	オンライン資格確認の導入により、保険証の受け渡し等接触機会が減少し、院内感染防止が図れた。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金 充当額(円)	事業実績	実施効果
60	産業政策課	単独	新しい生活様式対応事業者応援助成金	新しい生活様式に対応した感染防止対策や業態転換、販路拡大を行う中小法人・個人事業主を支援する	R3.1 ～ R3.3	22,700,000	20,000,000	・支援事業者数 404件	感染防止対策や業態転換、販路拡大を行う中小法人・個人事業主に対し、助成金総額22,700千円(@50千円×354事業所、@100千円×50事業所)を支給することにより、事業者の経営継続を支援することができた。
61	産業政策課	単独	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	R3.2 ～ R4.2	28,920,000	24,300,000	・支援事業者数 313件	緊急事態宣言等による時短要請等を受け、時短営業した事業者に対し、支援金総額433,800千円(313事業所)を支給し、事業の継続支援ができた。
62	学校給食課	単独	学校臨時休業対策費補助金	3/2から国の臨時休業期間に伴い、キャンセルした学校給食用食材に係る違約金(損失補償)の食材納入事業者等への支払	R2.4 ～ R2.7	5,668,140	500,000	牛乳納品業者及び炊飯・パン委託製造業者等(3事業者)に対して、に発注されていた食材にかかる違約金を支払	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に違約金を支払うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施が図られた。

合計

1,089,824,620

993,269,000